

1990年に「1.57ショック」という少子化問題のwake up callをうけてから30年間、日本は大騒ぎして「少子化対策」を行ってきた。社会保障と税の一体改革以降は「子育て支援」が社会保障の柱の1つとして位置づけられた。しかしながら、日本が子育て支援に十分な資源をつぎ込んだ証拠は見当たらない（主要先進諸国の中で日本は未だに子育て支援に最も手を抜いている国の1つである）。

失われた20年を経て、日本の国力は大幅に低下してしまった。その大きな原因の1つに、日本が使っているシステムがうまく機能していないことがあげられる。就業者の中で非正規就業がこれだけ増えてしまった日本社会を、正常な姿にもどすことができない。国民に負担を求める改革を先延ばしにし続け、財政赤字は先進国の中で最悪になってしまった。大学教育では学生集めに重点が置かれすぎて、教育の質は二の次になっている。政治の世界では、良い人材を政界に送り込むシステムは作られていない。そうこうしているうちに、2000年代後半に日本の総人口は減少し始め、2010年にはGDP世界第2位の座をとうとう中国に明け渡した。このような下り坂の日本において未曾有の災害がおきた。2011年3月の東日本大震災&福島原発事故は、少子化・雇用の流動化・格差拡大・税の不公平・新たな貧困層の出現、などに対してあまり危機感をもっていなかった日本に対するwake up callであった。震災直後は、これまでのやり方の延長線上には日本の明るい未来はないと多くの日本人が感じたものであるが、結局、東日本大震災を契機にパラダイムの転換が起こることはなかった（ドイツでは福島原発事故を契機に脱原発に政策転換した）。東京オリンピック・パラリンピックは東北の復興をアピールするとされたが、実際には東日本大震災の風化を促進したに過ぎなかった。

2020年に発生したCOVID-19のパンデミックは日本にとって3度目のwake up callかも知れない。日本の医療システムは世界に誇れるものと多くの日本人が思っていたが、2021年になって医療サービスにアクセスできずに死亡する事例が多発し、「新型コロナウイルスに感染し、万一重症化しても、日本では医療サービスで命は必ず救われる」という医療に対する信頼は根底から揺さぶられた。あつてはならない事が起きて、責任をとる人は誰もいない。2022年5月末における新型コロナウイルス感染症による累積死亡数は人口10万人当たりで日本は24.3人とアメリカの302.5人やドイツの165.8人と比べて圧倒的に少ない。しかしながら、アメリカ経済は2021年4-6月期に、ユーロ圏は2021年10-12月期にコロナ前の水準を上回っているが、日本経済は未だにコロナ前の水準を下回っている。日本経済の政策運営者はこの間どこで何をしていたのであろうか。

東日本大震災の際は日本のマスコミはどこも似たような情報を流し続けた一方で、海外の報道では日本国民が知るべき情報が次々と提供され、日本のマスコミの報道姿勢が問われた。今回のコロナ禍でも、日本のマスコミはどこも似たような情報を流し続け、日本国民は海外の報道から知るべき情報の多くを得た。

日本では非正規就業が就業者の3割を超え、その多くが正規就業を望んでいる。就業者の中のパートタイマーの割合は日本だけ高いわけではないが、パートタイマーの割合は女性で高く、賃金の男女格差（中央値）は日本が最も大きい（表）。生活保護の捕捉率（生活保護を申請すれば受けられると考えられる人々の中で実際に生活保護を受けている人の割合）は低く、必要な人に支援が届いていない。年金が高齢者の貧困を防いでいない。相変わらず親の介護のために離職せざるを得ない人は後を絶たない。その結果、全国民の所得分配の不平等度を示すジニ係数をみると、日本は0.344とアメリカ・イギリスに次いで高い（表）。日本は不平等な国として定着してしまい、これを是正しようとする勢力はあまり見当たらない。若者の自殺、生活苦による自

殺、過労死、児童の虐待死、なども後を絶たない。日本はもっと命を大切に作る国にならなければいけない。

日本ではエビデンスに基づいた政策決定の事例はまだ多くない。責任の所在をあいまいにするため、なし崩し的に決定されることも多い。独裁国家よりはましであるが、成熟した民主主義国家とは言えない。国会議員定数を主要国と比較すると、日本の国会議員数は人口の割には必ずしも多過ぎるとは言えない(表)。しかし、国会議員の活動状況をみて国民は議員数が多過ぎると感じているのかも知れない。なお、両院とも国民の選挙によって選ばれているのは表の中では日本とアメリカだけである。アメリカの下院と上院は明確な役割分担がなされており、衆議院をアメリカ議会の下院、参議院を上院とみたてることには無理があるが、人口に対する国会議員数の比較のうえでアメリカ並みの議員数を取って計算すれば衆参あわせて202人となる。しかしながら、アメリカの州政府は連邦政府から独立した多くの機能を果たしているため、このような比較の意味は極めて限定的である。むしろ問題なのは日本の選挙における投票率の低さと当選者の決め方である。小選挙区制の場合、相対的に多数をとった人を当選者とする日本の方式は、「50%以上の得票率を得た人を当選者とする」という常識からはかけ離れている。例えば3人の候補が拮抗していた場合(得票率34%, 33%, 33%とする)、34%の人を当選者として果たして民意を反映していると言えるだろうか。

その国の民度に応じた政治が行われるというが、政治だけでなく行政もまたしかりである。国民が良い政治・行政を求めなければ、良い政治・行政は行われない。

表 6か国の各種指標

	年	フランス	ドイツ	日本	スウェーデン	イギリス	アメリカ	
面積(1,000Km <sup>2</sup> )		555	357	373	450	242	9,364	
総人口(100万人)	2020	67.3	83.2	125.3	10.3	67.2	332.6	
高齢化率(%)	2020	20.4	21.8	28.9	20.0	18.7	16.9	
出生率(TFR)	2019	1.83	1.54	1.36	1.70	1.63	1.71	
	2020	1.84	・・・	1.33	1.66	・・・	・・・	
平均寿命(年)男女計	2019	82.9	81.4	84.4	83.2	81.4	78.9	
	2020	82.3	81.1	84.7	82.5	80.4	77.3	
GDP(1,000億ドル, ppp)	2019	33.2	46.4	53.3	5.66	32.4	214.3	
	2020	30.8	44.7	・・・	5.56	29.5	209.4	
1人当たりGDP(1,000ドル, ppp)	2019	49.4	55.9	42.2	55.1	48.5	65.3	
	2020	45.7	53.8	・・・	53.9	43.9	62.9	
パートタイマーの割合(%)	男	2019	8.2	11.9	14.2	14.6	13.3	16.6
	2020	8.4	・・・	15.0	15.5	12.6	13.1	
	女	2019	28.5	47.6	39.1	29.2	40.7	28.5
	2020	27.4	・・・	39.6	28.9	39.3	25.6	
賃金の男女格差(中央値)(%)	2019	11.8	13.9	23.5	7.6	16.1	18.5	
	2020	・・・	・・・	22.5	7.4	12.3	17.7	
総人口の可処分所得のジニ係数	2018	0.301	0.289	0.344	0.275	0.366	0.393	
	2019	0.292	・・・	・・・	0.280	0.366	0.395	
国会議員定数(人)	下院	577	598	465	349	659	435	
	上院	348	69	248	—	・・・	100	

注1: フランスの「賃金の男女格差」の2019年は2018年の値である。

注2: フランスの上院は下院議員と地方議員代表の投票による間接選挙、ドイツの上院(連邦参議院)は州政府が任命、スウェーデンは一院制、イギリスの上院は非選出議員で定員なし。

出所: OECD Health Statistics 2021, OECD EmploymentDatabase 2022 等